

# 労働者・国民のくらしを改善し、内需拡大で日本経済の再生を

## 国民の懐をあたためてこそ、景気を回復できます

日本経済は、10年以上GDP（国内総生産）が増加していない異常な状態です。民間企業労働者の年間平均賃金は、2000年の461万円から2010年には412万円に、約50万円も減少しています。また、医療、年金などの国民負担が増加しているため、消費を冷え込ませ、日本経済の異常な長期停滞をまねいています。

国民生活が冷えこんでいる一方、資本金10億円以上の大企業の内部留保は10年間で90兆円増加し、266兆円にもなっています（労働総研調べ）。前年度と比べても9兆円の増加です。ところが、経団連の春闘対策方針では、内部留保には全く触れず、賃上げは「論外」、連合の1%賃上げ要求に「認識が甘い」と切り捨てています。

こうした内部留保を、賃上げなどにより社会に還元し、労働者・国民の懐を温めることにより内需を拡大してこそ、日本経済を再生できます。

## 消費税増税、TPP参加は日本の経済・社会を破壊

野田政権がすすめようとしている「税と社会保障の一体改革」は、消費税増税だけで13兆円の負担増、年金支給額の切り下げなどを含めると16兆円もの負担増になります。97年の9兆円負担増をはるかに上回るものです。年収200万円以下の給与所得者が1000万人を超えているもとの消費税増税は、景気をさらに冷え込ませ、税収を減らし、財政危機をいっそう深刻にします。一方では、八ツ場ダム建設を復活させ、原発推進に4200億円もの予算をつけてムダ遣いをつづけ、政党助成金の320億円には手をつけません。国民生活や日本経済への配慮がまったくありません。

また、野田首相が参加を表明したTPPは、農産物だけではなくすべての物品の関税を例外なしにゼロにするものです。TPP参加は、日本の食糧自給率を13%に激減させ、健康保険の皆保険制度や食品安全基準なども「非関税障壁」として廃止されてしまいます。アメリカでは無保険者が5000万人もいますが、アメリカは日本の健康保険の皆保険制度を壊し、民間の保険会社が参入して利益をあげられるようにしようとしています。しかも、交渉文書はTPP協定発効後4年間極秘にするとされており、国民には交渉内容を知らせずにTPP参加を決めようとしています。

消費税増税もTPP参加も、日本経済を破壊し、日本社会を土台から壊すものです。

## 「原発ゼロ」めざし、エネルギー・産業政策の転換を

東日本大震災と原発事故により、33万人もの人たちが避難生活を強いられています。原発事故はいまだに収束できず、放射能被曝のおそれながらの生活がつづいています。とりわけ、子どもたちの健康への影響が心配です。

原発事故は、「核」と人類は共存できないことを示しました。しかし、野田政権は原発事故の「収束宣言」を行ない、原発を再稼働させようとしています。

いま求められるのは、重化学工業にかたよった産業政策や、輸出中心の日本経済を転換し、内需中心の経済にすることです。また、「原発ゼロ」をめざし、エネルギー政策の転換により新しい国づくりに踏み出す時です。

2012年2月

日本共産党石川島委員会

(TEL. 03-3647-5057 FAX. 03-3647-5376 HP 日本共産党石川島委員会 ←検索)